

「タイにおける洪水被害の影響等に関する緊急調査」の結果について

京都商工会議所では、タイにおける洪水による企業の被害状況や企業活動への影響等についてタイに進出している京都企業を対象に緊急調査を実施し、集計結果を取りまとめた。

今後さらに被害の拡大が予想されることから、中小企業経営相談センターに設置している「タイ洪水被害に関する相談窓口」での中小企業者への相談対応とともに、引き続き各関係機関から情報収集を行い、京都企業の被害状況や影響の把握に努める。

1. 調査概要

調査時期：平成23年10月18日～10月21日

調査内容：タイの洪水被害・影響の状況、対応や被災地への支援等

調査対象：タイに進出している京都企業（平成21年度京都企業の海外進出状況調査より）
（進出30社を対象に調査を行い、期間内に回答があった27社分[回答率 90.0%]を集計）

調査方法：FAXによるアンケート調査

2. 調査結果

（1）洪水による被害・影響の状況

・今回の洪水によって「直接的な被害を受けている」とする企業は回答全体の25.9%、「間接的な影響を受けている」とする企業は同61.5%となっている。大企業では64.7%、中小企業でも55.6%が間接的な影響を指摘しており、「今後（影響が）懸念される」も加えると全体で92.3%が何らかの影響を受けるとみている。

また、直接的な被害は、アユタヤ県ロジャーナ工業団地やパトムタニ県ナワナコン工業団地など、バンコク近郊の工業団地へ進出している大企業・製造業の事業所に集中している。

浸水地域は今なお拡大しており、洪水被害の長期化並びに企業活動や業績への影響の広がりが懸念される。

・間接的な影響の内容としては、「納入先企業の浸水による生産・売上げの減少、売掛金の回収難」を指摘する回答が32.1%と最も多く、次に「仕入先企業の被災による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ」を指摘する回答が（24.5%）、「鉄道・道路など物流網の寸断による仕入・納入への支障」（17.0%）が続いている。

そのほか、「景気、消費へのマイナス影響による売上減少」（9.4%）、「電力不足・水道・ガス等の供給不足による業務・操業の停止・見送り」（7.5%）などの回答も寄せられた。

（2）被害・影響への対応、被災地への支援

・浸水被害により工場の操業を停止している企業からは、早期の操業再開の目処が立たない中で「他国の工場への生産シフト」の動きが出ている。また、稼働工場については、サプライチェーンの正常化に向けて「納入が停止している部品の代替購入先の

検討」、「物流への支障に対応するため輸送方法・経路の変更」、「被災地域への自社製品の優先出荷」などの対応を進める企業も見られる。

・また、企業による復興支援として、「災害義援金の提供」や「衛生関連等の支援物資の提供」などの動きも出ている。

(3) 国・自治体等に期待する支援・要望等

・「復興活動に対する低利融資」、「助成金など政府援助」、「日本からの緊急輸出に対する関税の軽減」など国等による財政支援や税の減免等による被災企業への救済措置への期待が寄せられるとともに、「現地の災害状況についての迅速な情報収集」による「正確な情報の継続的な発信」、また「義援金の募集及び有効活用」などの要望もあった。

・また、タイ政府に対しては、「工場操業再開に向けた浸水地域のインフラ・ライフラインの早期復旧」、「被災社員への食料物資を含む救護」、「感染症・伝染病等の二次的被害への対応」など、早期復旧や直接・間接被害を最小化する迅速な措置を求める意見とともに、「同様の洪水を再発させないための対策の強化」を求める声も上がっている。

本件に関するお問合せ

京都商工会議所 産業振興部 担当 金村・上林

TEL075-212-6442 FAX075-255-0428

タイにおける洪水被害の影響等に関する緊急調査

質問1 直接的な被害・影響の有無

	全体		製造業		卸売業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
被害・影響を受けている	7	25.9%	6	28.6%	0	0.0%	1	100%	6	33.3%	1	11.1%
被害・影響を受けていない	20	74.1%	15	71.4%	5	100.0%	0	0.0%	12	66.7%	8	88.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	27	100.0%	21	100.0%	5	100.0%	1	100.0%	18	100.0%	9	100.0%

質問2 具体的な被害・影響の内容(複数回答可)

	全体		製造業		卸売業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
支店・営業所・工場等の浸水	7	33.3%	6	30.0%	0	0.0%	1	100.0%	6	35.3%	1	25.0%
商品・仕掛品・原材料等の浸水	4	19.0%	4	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%	1	25.0%
生産設備・機械・車輛等の浸水	5	23.8%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	23.5%	1	25.0%
従業員の人的被害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
操業停止	5	23.8%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	23.5%	1	25.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	21	100.0%	20	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	17	100.0%	4	100.0%

具体的地域

・アユタヤ県ロジャナ工業団地(3社)
 ・バトムタニ県ナワナコン工業団地(1社)

質問3 間接的な影響の有無

	全体		製造業		卸売業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
影響を受けている	16	61.5%	14	70.0%	1	20.0%	1	100.0%	11	64.7%	5	55.6%
影響は受けていないが、今後懸念される	8	30.8%	5	25.0%	3	60.0%	0	0.0%	4	23.5%	4	44.4%
現在、今後とも影響は受けない見通し	2	7.7%	1	5.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	26	100.0%	20	100.0%	5	100.0%	1	100.0%	17	100.0%	9	100.0%

質問4 具体的な影響の内容(複数回答可)

	全体		製造業		卸売業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
仕入先企業の浸水による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ	13	24.5%	13	28.9%	0	0.0%	0	0.0%	8	23.5%	5	26.3%
納入先企業の浸水による生産・売上の減少、売掛金の回収難	17	32.1%	13	28.9%	4	66.7%	0	0.0%	10	29.4%	7	36.8%
鉄道・道路など物流網の寸断による仕入・納入への支障	9	17.0%	8	17.8%	1	16.7%	0	0.0%	5	14.7%	4	21.1%
電力不足・水道・ガス等の供給不足による業務・操業の停止・見送り	4	7.5%	3	6.7%	0	0.0%	1	50.0%	4	11.8%	0	0.0%
景気、消費へのマイナス影響による売上減少	5	9.4%	3	6.7%	1	16.7%	1	50.0%	3	8.8%	2	10.5%
その他	5	9.4%	5	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	11.8%	1	5.3%
総計	53	100.0%	45	100.0%	6	100.0%	2	100.0%	34	100.0%	19	100.0%

その他 具体的な内容

・浸水に備え一部機械を止め退避
 ・従業員の出社に時間がかかる
 ・衛生面・伝染病が懸念
 ・現生産機種が生産、生産機能の復帰

質問5 被害・影響への対応、被災地への支援

- ・仕入先の変更
 - ・他工場への生産シフト
 - ・被災地域へ自社製品を優先的に出荷
 - ・物流への支障に対応するため、一部輸送方法、経路を変更
 - ・グループ会社より被災地へ支援物資の輸送を実施
 - ・お客様サポート(復旧)はじめ鋭意準備中
 - ・災害義援金による支援
 - ・衛生関連などの支援物資
 - ・現地の災害状況についての情報収集を継続
- 等

質問6 国・自治体等に期待する支援・要望等

- ・低利融資等金銭的援助(復興支援)
- ・日本からの緊急輸出に対する関税の軽減
- ・水が引いてからの実作業、納入先への支援(値引きを含む)が予想されるため、助成金など政府援助
- ・義援金を募集し有効に活用して欲しい
- ・正確な情報をタイムリーに継続発信
- ・被災地の社員への食料物資を含む救護
- ・感染症・伝染病等の二次的被害への対策
- ・浸水地域の工場操業再開を早めるための、浸水地域への被害対応支援
- ・同様の洪水を再発させないための対策工事
- ・インフラ・ライフラインの早期復旧早期水の排水
- ・衛生問題等排水後への早期な対応